

環境報告書

2006



環境報告書の基本的要件

- **報告対象範囲** 主に㈱加ト吉の製造部門である自社8工場の環境負荷および環境保全の取り組み並びに、物流部門関係会社㈱加ト吉フードレックの環境負荷について報告します。
- **報告対象期間** 2005年4月1日から2006年3月31日の期間について報告します。
- **発行日** 2006年6月
- **参考資料** 環境省環境報告書ガイドライン(2003年度版)
環境省エコアクション21(2004年度版)
- **作成部署及び連絡先**
 ㈱加ト吉 環境対策室
 電話番号 (0875)56-1100 FAX番号 (0875)56-1109
<http://www.katokichi.co.jp/>

会社の概況 (2006年3月31日現在)

- **商号** 株式会社 加ト吉
(英訳名 KATOKICHI CO.,LTD.)
- **設立** 昭和31年9月1日
- **資本金** 340億円
- **従業員数** 957名
- **本社所在地** 香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号
- **電話番号** 0875-56-1100(代表)
- **主要製品** 冷凍食品、冷凍水産品、常温食品



目次

環境報告書の基本的要件	1	水環境の保全	9
会社の概況	1	大気環境の保全	10
トップメッセージ	2	廃棄物の削減	11
環境理念	3	化学物質の管理	13
環境方針	3	アスベスト対策	13
環境負荷の削減目標と実績	3	環境に配慮した製品	14
環境マネジメント	4	オフィスの環境保全	15
環境負荷の概況	5	地域社会への配慮	16
エネルギー	7	コンプライアンスの取り組み	16
原材料の調達	9	サイトデータ	17
水資源の利用	9	用語説明	18

用語説明 …巻末に用語説明あり

トップメッセージ



代表取締役会長兼社長

加藤 義和

加ト吉は、経営テーマとして「G・S・R・21ニーズカンパニー」を掲げ、G:グローバルな視野と発想、S:スピーディーな意思決定と実行、変革・改革(R:レボリューション)の推進、そして21世紀にお客様、取引先様、また、広く社会から信頼され、必要とされる企業になることを目指しております。

こうした認識のもとご支持をいただける企業となるべく、役員、従業員が遵守すべき「企業行動憲章」を定め、全員が共通の価値観のもと、広く社会に貢献するべく行動してまいります。

20世紀は科学技術が飛躍的に発達し、人類の生活は非常に便利になりましたが、大量生産、大量消費、大量廃棄を続けた結果、地球環境は急速に汚染されてしまいました。現在、地球環境の保全は世界的規模で解決しなくてはならない大きな課題となっております。

当社の製品は豊かな自然の恩恵を受けて育まれた原料によって作られています。地球温暖化防止や循環型社会の構築が叫ばれる今日、地球環境の保全は企業における社会的使命であり、経営の重要課題として位置付けております。

当社では生産性の向上による省エネルギー化、地球温暖化物質の排出抑制、廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進など多くの環境負荷低減活動に取り組み、着実に成果を上げております。

また、環境保全活動を積極的に推進するため環境対策室を設置、生産部門である工場には環境管理者を配置し、環境マネジメントシステムの確立と定着に取り組んでおり、さらに社員の一人ひとりが環境問題への理解を深め、あらゆる場面で地球環境に配慮した取り組みを推進していくよう努めてまいります。

消費者の「安全・安心」への要求が高まる中、相次ぐ企業不祥事は企業の存続を根底から揺るがす事件に発展しており、ひきつづきコンプライアンス(法令遵守)の徹底を図り、「信頼される企業」を実践してまいります。

発行2年目となりました「環境報告書2006」をご一読賜り、より多くのステークホルダーの皆様へ、ご意見ご感想をお寄せいただければ幸いに存じます。

環境理念

株式会社加ト吉は、社是である『企業の繁栄は社会に奉仕』を念頭に、全従業員が環境の保全に責任を持って取り組み、地球環境の向上に貢献し、信頼され、必要とされる企業となるため日々努力します。

環境方針

1. エネルギーの有効利用を心がけ、省エネルギー化を図ります。
2. 原材料の無駄をなくし、省資源化を図ります。
3. 廃棄物の発生抑制、再生利用を推進します。
4. 環境に関する法律、条例、基準などの規制を遵守します。
5. 全従業員の環境意識の向上を図り、環境保全に取り組みます。

環境負荷の削減目標と実績

当社では2010年度末までの長期目標と各年度ごとに設定する短期目標を定めて環境負荷の削減に取り組んでいます。2005年度は地球温暖化防止と廃棄物削減の目標を達成することができ、その他の取り組みにつ

いても概ね目標を達成することができました。2006年度はこれまでの取り組みを継続するとともに重点課題を明確にし、新たな削減方法の導入と短期目標の設定を行い、長期目標の達成を目指します。

	長期目標(2010年度)	2005年度の目標	2005年度の実績	取り組み実績
地球温暖化防止	生産重量あたりのCO ₂ 排出量を 2000年度対比 15%削減	生産重量あたりのCO ₂ 排出量を 2000年度対比 9.5%削減	生産重量あたりのCO ₂ 排出量を 2000年度対比 12.4%削減 目標を達成しました。	10ページ に掲載
廃棄物の削減	削減説明 「ゼロエミッション」 の達成	削減説明 廃棄物最終処分量を 2000年度対比 85%削減	廃棄物最終処分量を 2000年度対比 86.5%削減 目標を達成しました。	11ページ に掲載
化学物質	化学物質の適正管理と使用量の削減および低環境負荷物質への転換	削減説明 指定化学物質含有製品の代替品への転換	指定化学物質含有洗剤1品種を他の洗剤に転換	13ページ に掲載
法令遵守	法令の遵守	法令遵守チェック体制の強化	削減説明 コンプライアンス監査の実施	16ページ に掲載

環境マネジメント

環境負荷の低減、環境に関するリスク管理、環境法令の遵守などの体系的かつ継続的な推進を図るため、組織体制を整備し、環

境マネジメントのレベルアップに取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

エネルギー使用量や廃棄物排出量の削減、リサイクルの推進など、環境保全活動を行う場合、どの様な工程からどの様な環境負荷が発生するのかを正しく把握し、それぞれの項目について改善方法を検討し、取り組むことが必要です。

当社では各工場に「環境管理者」を配置し、環境目標の設定やその達成に向けた改善に取り組んでいます。また、本社に「環境対策室」を設置しており、環境情報の収集、各工場への指導・支援、環境負荷データの管理などを行っています。



ISO14001の認証取得状況

新潟魚沼工場でISO14001の認証を取得しています。

認定取得

その他の工場についても環境マネジメント

システムの構築を推進しており、今後は全社的なシステムの構築を行っていきます。

環境保全教育

環境保全活動を推進していくためには全ての従業員が環境に配慮して行動することが必要不可欠です。全社的な環境意識の向上を目指し、各工場に配置した環境管理者がリーダーとなり教育を行っています。また、定期的に環境管理者研修会を開催し、環境管理者のレベルアップに努めています。

従業員の環境意識と管理技術を高め、環境に関するリスクを低減する為、公害防止管理者、危険物取扱者、冷凍機保安責任者、エネルギー管理士などの公的資格の取得を奨励・支援しています。

また、排水処理施設の運転や廃棄物の取り扱いなど、専門知識を必要とする従業員は外部講習などへ積極的に参加しています。

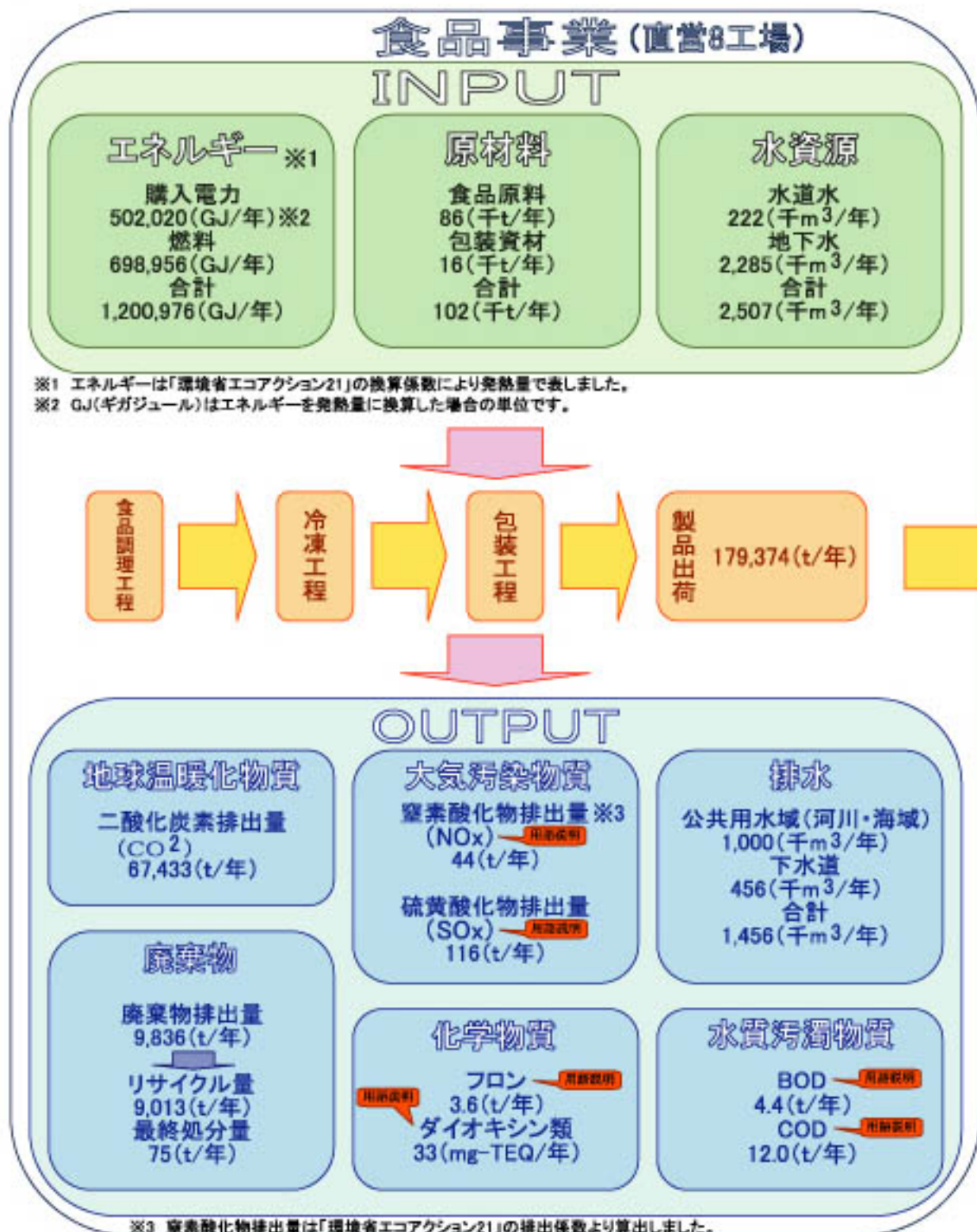


環境管理者研修会

環境負荷の概況

当社は安全で安心な商品の提供とともに地球環境の保全に配慮した活動が重要だと考えており、当社の環境負荷の大部分を発生させる食品事業および物流部門関係会社では、様々な資源の有効利用によって、環境負荷の低減に取り組んでいます。

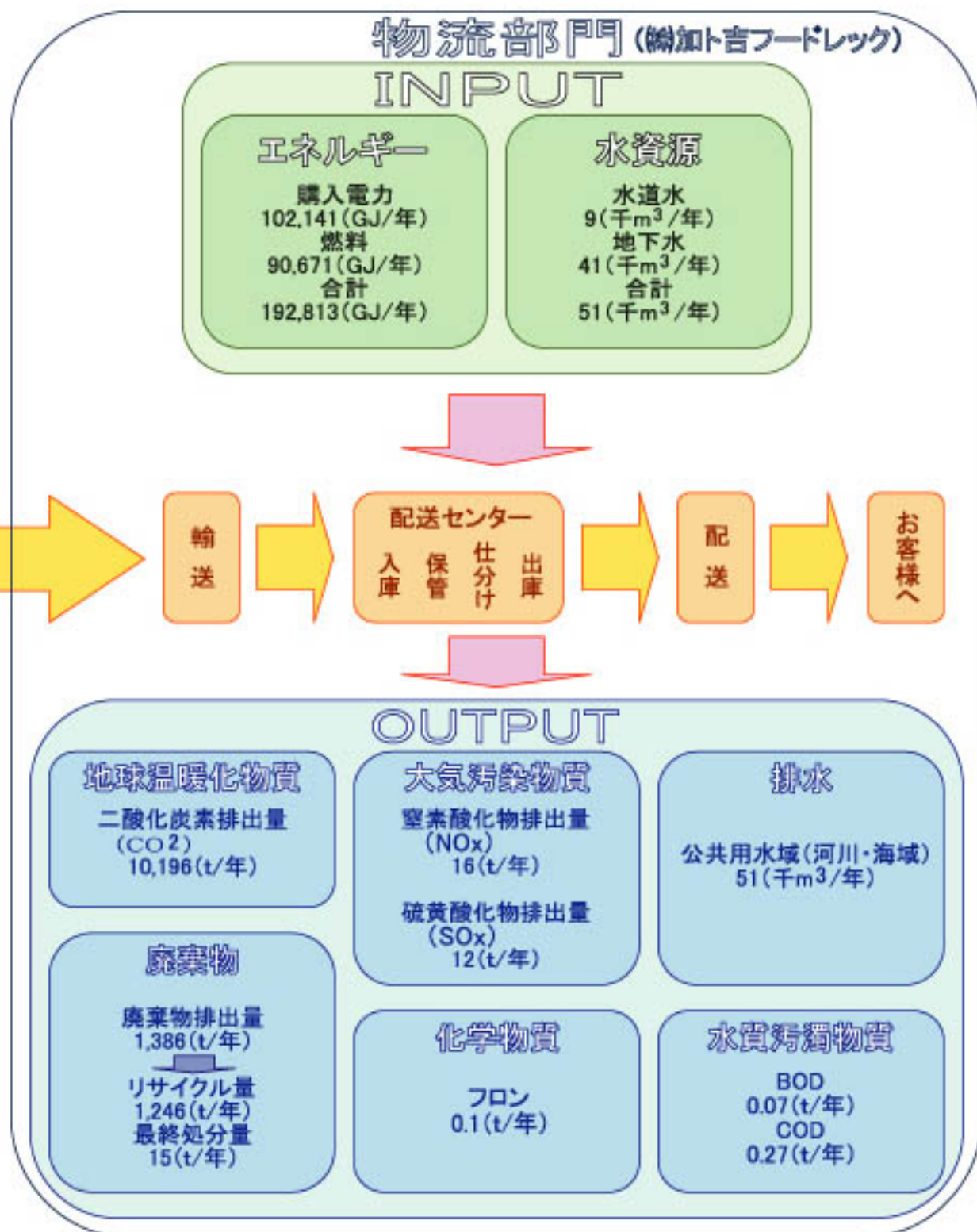
エネルギーとして食品事業ではA重油、LPガス、電力など、物流部門では軽油、電力などを使用しており、それぞれエネルギー使用量の削減により地球温暖化防止の目標達成に努めています。



また、廃棄物の発生をできるだけ少なくする対策を行っており、発生した廃棄物については最終処分量(埋立処理)のゼロ化とリサイクル率の向上を目標として、動植物性残渣の飼・肥料化、有機性汚泥の肥料化などに取り組んでいます。



滋加ト吉フードレック(本社・配送センター)



エネルギー

製造部門で使用されるエネルギーは、使用量の多い順にA重油、購入電力、LPガス、軽油、灯油、ガソリンとなっています。

電力は食品製造機械や冷凍設備などで使用されます。A重油は蒸気ボイラーや自家発電機の燃料、LPガスは調理工程の加熱

用燃料、軽油とガソリンは輸送車両および社用車の燃料、灯油は暖房燃料にそれぞれ使用されています。

エネルギー使用量を削減するため、設備の改善やエネルギーの節約に取り組んでいます。

2005年度の実績

生産重量1tあたりのエネルギー使用量は、2000年度対比12.9%削減、前年度対比4.1%削減されました。

冷凍食品を製造する工程でエネルギー負荷の大きい設備は、燃料(A重油)を消費する自家発電機や蒸気ボイラー、電力を消費する冷凍機などです。

これらの設備を改善することが最も有効で

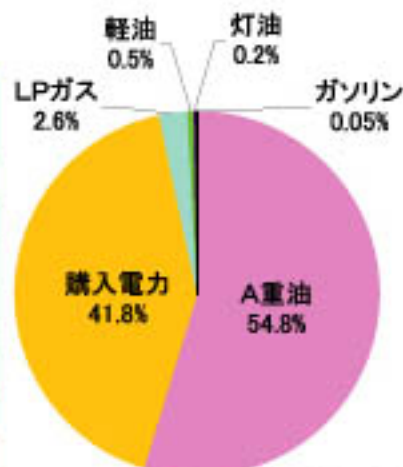
あると考え、エネルギー効率の良いコージェネレーションシステムを備えた自家発電機の導入や廃熱回収によるボイラーの高効率化を行いました。

また、原動機の力率改善、原動機のインバータ化、照明施設の省エネ型機種への変更などを行いました。

● エネルギー使用量

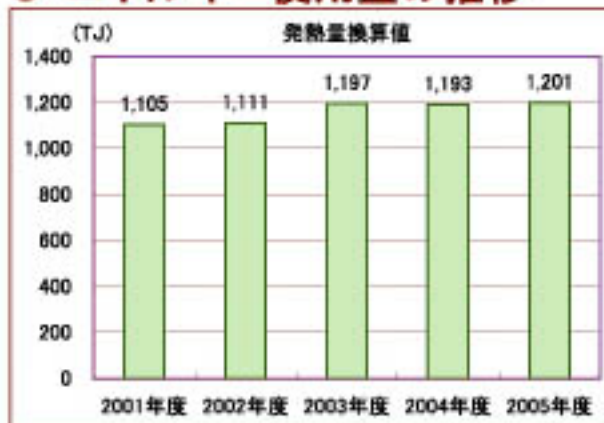
	単位	使用量	発熱量換算値 (GJ)	割合 (%)
購入電力	千kWh	51,070	502,020	41.8
燃料	A重油	kl	658,284	54.8
	LPガス	t	31,649	2.6
	軽油	kl	5,947	0.5
	灯油	kl	2,530	0.2
	ガソリン	kl	547	0.05
	燃料合計			698,956
エネルギー合計			1,200,976	100

※発熱量換算値は「環境省エコアクション21」の換算係数により算出しました。

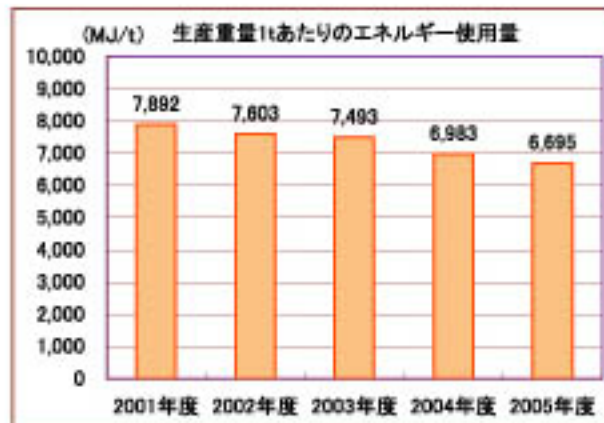


使用量の内訳

● エネルギー使用量の推移



※TJ=GJ×10⁴



※生産重量1tあたりのエネルギー使用量=エネルギー使用量(MJ)÷生産重量(t)

※MJ=GJ×10⁴

● コージェネレーションシステムの導入



中央工場発電施設

2004年から、ディーゼル自家発電機で発生した廃熱をボイラーの熱源として有効利用するコージェネレーションシステムを2工場



新潟魚沼工場発電施設

んでいます。エネルギー使用量の削減によって大気環境に排出する地球温暖化物質(CO₂)の低減にも貢献しています。

● ボイラーの高効率化

排気ガスによる給水加熱装置、ボイラー排水およびドレンによる給水タンク加温システム、最適運転制御プログラムなどを備えた高効率ボイラーを導入し、燃料使用量の削減に取り組んでいます。



高効率ボイラー

● 原動機の力率改善

冷凍機にそれぞれ進相コンデンサを設置し、低圧側での力率改善によって変圧器および配電線路損失の低減を図り、電気使用量の削減を行いました。



進相コンデンサ

● 省エネ型照明機器の導入

既設蛍光灯を省エネ高照度型(Hf式)に変更し、電気容量と設置台数の削減により、電力使用量の低減を図りました。



Hf 式省エネ型照明

今後の取り組み

高効率型受電設備機器の導入、省エネルギー型照明機器、原動機力率改善システム導入の水平展開、原動機のインバータ

化の推進、その他のエネルギー削減効果の高い技術導入等に積極的に取り組み、エネルギーの使用量削減に努めます。

原材料の調達

製造部門で使用される原材料には食品原料と包装資材があります。

食品原料の主なものは、野菜、米、小麦、蕎麦などの農産物、牛肉、豚肉、鶏肉、乳製

品などの畜産物、魚肉、貝などの水産物、各種調味料などがあります。包装資材の主なものは、ダンボール、包装フィルム、プラスチックトレイ、PETボトルなどがあります。

2005年度の実績

食品原料については適正な在庫管理とムダのない使用を徹底し、発生した食品残渣についてはリサイクル率の向上に取り組みま

した。包装資材については軽量化、簡略化を行ない、使用量の削減を図りました。

● 原材料使用量

		単位	使用量	割合(%)
使用量	食品原料	千t	86	84.3
	包装資材	千t	16	15.7
	合計	千t	102	100



小麦粉貯蔵サイロ

水資源の利用

2005年度の実績

水資源使用量は水道水、地下水合わせて2,507千立方メートルでした。

主な用途は食品原料の解凍、洗浄水、調理用水、機器洗浄水、冷凍施設の冷却水、清掃用水および製品の製造工程で原料として使用される水などです。

原材料の解凍工程や洗浄工程の見直し、

調理用水の循環濾過による再使用などにより、水資源使用量の低減に努めました。

● 水資源使用量

		単位	使用量	割合(%)
水資源使用量	水道水	千m ³	222	8.9
	地下水	千m ³	2,285	91.1
	合計	千m ³	2,507	100

水環境の保全

2005年度の実績

排水量は河川および海域(以下公共用水域)に1,000千m³、下水道に456千m³、合計1,456千m³でした。

排水は排水処理施設によって法律・条例で定められた基準値以下まで浄化処理し、公共用水域および下水道に放流しています。5工場が下水道への放流を行っています。

公共用水域に排出した水質汚濁物質はBODで4.4t/年、CODで12.0t/年でした。

排水量削減のため、解凍水、冷却水、洗浄水の循環使用などに取り組みました。また、2工場ではCOD・窒素・リン自動測定装置を設置し、排水処理施設の管理レベル向上を図っています。

● 排水量及び水質汚濁物質排出量

排水量		単位	排水量	割合(%)	平均濃度		排出量 (t)		
					値	単位			
排水量	公共用水域	千m ³	1,000	69	水質汚濁物質	BOD	4.4	mg/l	4.4
	下水道	千m ³	456	31		COD	12.0	mg/l	12.0
	合計	千m ³	1,456	100					

※水質汚濁物質は公共用水域排出分のみ集計

大気環境の保全

製造部門から排出される大気影響物質は、地球温暖化物質である二酸化炭素(以下CO₂)、大気汚染物質である窒素酸化物(以下NO_x)・硫黄酸化物(以下SO_x)などがあります。CO₂、NO_x、SO_xはボイラーおよび自家発電機から燃焼排気ガスとして排出さ

れます。また、法律で定められた6種類の地球温暖化物質(注)のうち、CO₂以外の5物質の発生はありませんでした。

エネルギー資源の節約と関連機器の適正管理により、大気影響物質の削減に取り組んでいます。

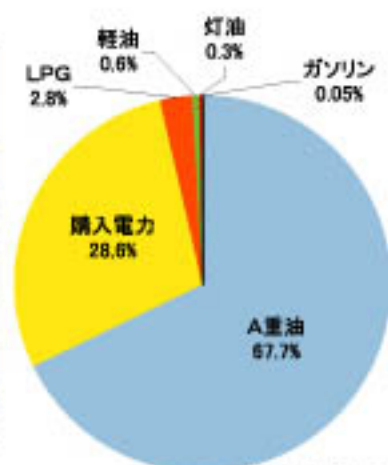
2005年度の実績

生産重量1tあたりのCO₂排出量は、2000年度対比12.4%削減、前年度対比3.1%削減されました。2005年度目標であった2000年度対比9.5%の削減を達成しました。

ユーージェネレーションシステムや高効率ボイラーの導入、照明施設の省エネ型への変換、原動機のインバータ化などによるエネルギー使用量の削減などが有効でした。

● CO₂排出量

	単位	消費量	CO ₂ 排出量 (t)	割合 (%)	
購入電力	千kWh	51,070	19,305	28.6	
燃料	A重油	kl	16,836	45,619	67.7
	LPガス	t	630	1,893	2.8
	軽油	kl	156	409	0.6
	灯油	kl	69	172	0.3
	ガソリン	kl	16	37	0.05
	燃料合計			48,129	71.4
CO ₂ 合計			67,433	100	



※二酸化炭素排出量は「環境省エコアクション21」の排出係数により算出しました。

排出由来の内訳

● CO₂排出量の推移



※生産重量1あたりのCO₂排出量=CO₂排出量(kg)÷生産重量(t)

● NO_x、SO_xの排出量

	単位	NO _x	SO _x
大気への排出量	t	44	116

※NO_x排出量は「環境省エコアクション21」の排出係数により算出しました。

廃棄物の削減

製造部門から発生する廃棄物は排出量の多い順に動植物性残渣(食品残渣)、有機性汚泥、紙くず、廃プラスチック類、金属くず、廃油、燃え殻、その他です。

動植物性残渣は主に食品製造工程から、有機性汚泥は排水処理施設から、紙くず、廃

プラスチック類、金属くずは容器包装類から、廃油は植物性油脂を使用する加熱調理工程から、燃え殻は焼却炉から発生します。

廃棄物の発生を抑制し、リサイクルの推進に積極的に取り組んでいます。

2005年度の実績

生産重量1tあたりの廃棄物排出量は2000年度対比36.8%削減、前年度対比9.8%削減されました。

また、中間処理方法の改善などで最終処分量(埋立処分量)は2000年度対比86.4%削減、前年度対比13.6%削減されました。

一方、リサイクル率は92%(前年度91%)まで向上しました。2005年度目標であった2000年度対比85%の最終処分量削減と、リサイク

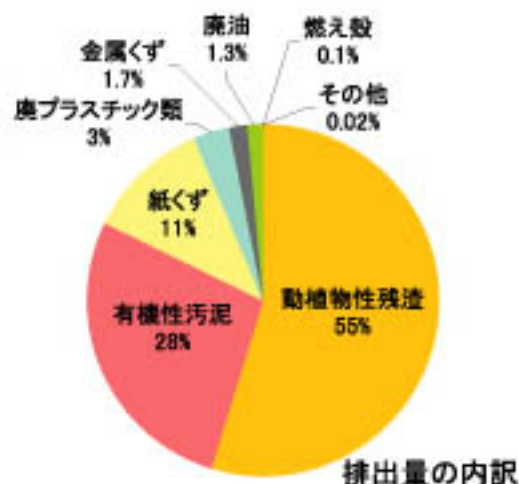
ル率90%を達成しました。

尚、動植物性残渣、紙くず、廃プラスチック類の埋立処分量は、焼却後の重量です。

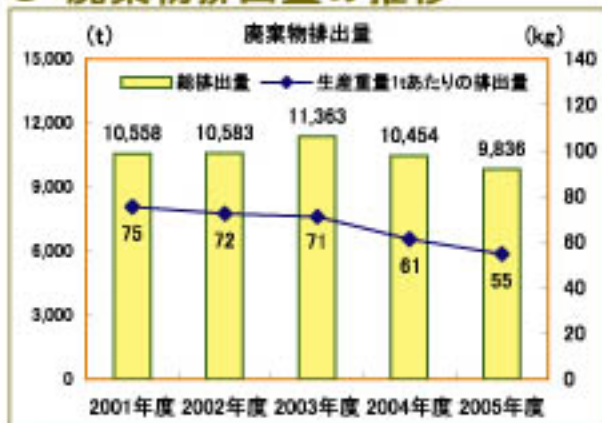
最終処分量の削減およびリサイクル率向上の主な理由は動植物性残渣の飼・肥料化、有機性汚泥の肥料化、紙くず、廃プラスチックの固形燃料化、金属くずの分別徹底による再資源化などの取り組みの成果です。

● 廃棄物排出量および最終処分量

品種	単位	排出量	リサイクル量	最終処分量 (埋立処分量)
動植物性残渣	t	5,378	4,760	49
有機性汚泥	t	2,707	2,707	0
紙くず	t	1,122	1,053	5
廃プラスチック類	t	322	195	11
金属くず	t	170	169	1
廃油	t	129	128	0
燃え殻	t	8	0	8
その他	t	2	0	2
合計	t	9,836	9,013	75



● 廃棄物排出量の推移



※生産重量1tあたりの廃棄物排出量=廃棄物総排出量(kg)÷生産重量(t)

● 最終処分量の推移



※リサイクル率=リサイクル量(t)÷廃棄物排出量×100

● 食品残渣の飼料化

製造工程から発生する飼料化可能な食品残渣(動植物性残渣)は専用保管庫で分別保管しています。

分別された食品残渣は畜産業者、養魚業者によって飼料として利用されています。

また、フライ製造ラインから発生する廃油(植物性油脂)は廃油集積タンクに貯蔵し、リサイクル業者によって飼料や油脂製品の原料として利用されています。

● 有機性汚泥及び食品残渣の肥料化

排水処理施設から発生する有機性汚泥や製造工程から発生する食品残渣は、各種肥料の原料として利用されています。

関連会社および中間処理委託先で発酵、攪拌、乾燥の工程を経て有機肥料として出荷されています。



肥料



乾燥設備

● 包装資材のリサイクル

原料の包装資材であるダンボールや紙袋などの紙ごみは再生紙の原料として有効利用されています。

液体原料の容器であるスチール缶は回収され、再使用しています。

その他の可燃廃棄物(紙くず、廃プラスチック類)は分別を徹底し、処理委託先で固形燃料(RDF)化しています。



RDF

● 廃棄物乾燥機の導入

廃棄物真空乾燥機を導入し食品残渣などを乾燥しています。

食品残渣は水分を多く含んでいるので乾燥させると大幅に減量化でき、取扱性と保存性が向上します。

養魚用飼料の原料として有効利用されています。



廃棄物真空乾燥機

今後の取り組み

原料搬入形態の見直しによる原料包装資材の削減、食品残渣(動植物性残渣)、有機性汚泥の飼料化、肥料化の推進による全量有効利用を目指し、また、紙くず、廃プラスチック

チックの固形燃料化の推進、金属くずの分別徹底による全量リサイクル化等に取り組み、ゼロエミッション達成を目指します。

化学物質の管理

当社では人体や環境に有害な化学物質を大量に取り扱うことはありません。しかし、焼却炉の排ガスや焼却灰に含まれる微量のダイオキシン類、冷凍設備の冷媒であるフロンガス、受電設備に使用していたPCB含有機

器、殺菌剤、pH調整剤など複数の化学物質を保管し、使用しています。

これらの物質の保管、使用については法律で定められた基準を遵守し、適正な管理を行っています。

PRTR法への対応

PRTR法に関連し、関係官庁に報告を行ったのは、1工場の小型焼却炉から発生するダイオキシン類のみでした。

焼却炉から発生する燃焼排気ガスと焼却灰については、含まれるダイオキシン類の量

を定期的に測定し、適正な管理を実施しています。

使用量が少量で報告が義務付けられていない指定化学物質についてもそれらを含まない代替製品への転換を推進し、低減に努めています。

● 化学物質排出量・移動量等

PRTR法対象物質	単位	排出量	移動量
		大気への排出	当該事業所外への移動
ダイオキシン類	mg-TEQ※	32.7	0.3

※PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

※TEQ(Toxic Equivalents Quantity)は「毒性等量」の略で、毒性の強弱を表す単位です。

フロンの使用

冷凍機の冷媒として指定フロン(HCFC-R22)を使用しています。フロンは密閉サイクルの中で循環しているため大気への放出はほとんどありませんが、メンテナンス作業時などに少量の漏洩があります。(3.6t/年)

また、指定フロンはオゾン層の破壊や地球温暖化の原因物質であり、2020年の全廃が決まっています。

現在、新しい冷媒に関する情報収集と技術検討を行っています。

PCB含有製品の保管

現在、3基のPCB含有機器(受電設備用高圧コンデンサ)を保有しており、1基は使用中です。残りの2基は屋内に専用のステンレス製保管ボックスを設置し、収納保管しています。

政府によって設立された日本環境安全事業(株)によって全国的な処分が開始されており、当社が保有するPCB含有機器は処分登録を完了しており、4年後の処分を予定しています。

アスベスト対策

アスベストによる健康被害が問題視され大きな社会問題になっています。

建築物について調査した結果、2工場の機械室に防音のために吹き付けられていた建材にアスベストが含まれていました。

早急に法律に基づいた除去工事および囲い込み工事を実施しました。

また、設備機器については、ボイラーやオープンなどの熱機器に断熱材や耐熱パッキンの原料として含まれていました。

通常の使用状態でアスベストが飛散することはありませんが、順次交換を実施しています。

環境に配慮した製品

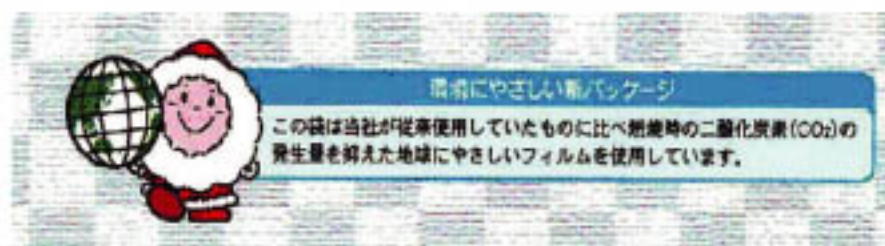
容器包装の削減は資源の節約、廃棄物削減、輸送エネルギー効率の向上など様々な環境負荷低減につながることから、重要課題として取り組みを推進しています。

包装フィルム素材の軽量化により、左記の効果に加え、燃焼時のCO₂低減に取り組んでいます。

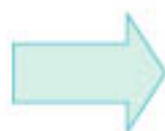
2005年度の実績

和惣亭シリーズ4品目について燃焼時に一袋当りのCO₂発生量が22.9gであった包装フィルムを一袋当たり18.4gの環境負荷の低

いものに変更し、燃焼時のCO₂発生量を約20%削減しました。



低環境負荷フィルムマーク



CO₂ 排出量
13.9t/年削減

※CO₂排出量の削減実績は出荷量から算出しました。

今後の取り組み

2006年度は新たに7品目で低環境負荷包装フィルムへの変更と、無菌米飯用プラスチックトレーの軽量化を予定しています。

今後も環境に配慮した製品の開発に努め、発生する環境負荷の低減を推進していきます。

オフィスの環境保全

2005年度の実績

※集計範囲は本社オフィスのみ

コピー用紙、社用封筒、紙ファイル、事務用品などについてグリーン購入を推進しています。

エネルギー使用量は発熱量換算値で購入電力によるものが14,878GJ、灯油によるものが17,908GJ、合計32,786GJでした。

エネルギーの使用にともなう二酸化炭素の排出量は1,784tでした。

水道使用量は18千 m^3 、排水量は下水道に15千 m^3 でした。

夏季、冬季にはそれぞれクールビズ、ウォームビズを実施し、空調設備の消費エネルギー削減に努めました。

● グリーン購入の実績

品目	実績
コピー用紙	再生紙(古紙100%)
社用封筒	茶封筒 再生紙(古紙配合率40%)
	緑封筒 再生紙(古紙100%)
紙ファイル	再生紙(古紙100%)

● エネルギー使用量

	単位	消費量	発熱量換算値(GJ)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)
購入電力	千kWh	1,513	14,878	568
灯油	kl	488	17,908	1,216
合計			32,786	1,784

※二酸化炭素排出量および単位発熱量は「環境省エコアクション21」の係数より算出しました。

● 水道使用量

	単位	使用量
水道水	千 m^3	18

● 排水量

	単位	排水量
下水道	千 m^3	15



再生紙使用品

今後の取り組み

グリーン購入の推進と環境負荷データの集計範囲拡大を行い、全社的な環境保全活動を推進します。

地域社会への配慮

環境美化活動

工場周辺の道路や社員駐車場の清掃、除草、周辺公共用水路の清掃を定期的に行っています。地域の環境美化活動などを通じて周辺住民の方達とのコミュニケーションを深めています。



清掃作業風景

社会貢献活動

財団法人「かがわ水と緑の財団」が推進する「森林再生事業」に協力し、平成17年「緑の募金」運動に対して寄付を行いました。

また、日本経団連自然保護基金などの自然保護活動に対して社会貢献の一環として寄付を行いました。

その他、多分野で協力を行っています。

また、地元高校の「社会学習」の一環として労働体験学習(インターンシップ)の受け入れを行っています。



労働体験学習

コンプライアンスの取り組み

コンプライアンスの推進

近年、CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)への関心が高まるなか、コンプライアンス(法令遵守)の強化、徹底を図るためコンプライアンス委員会を組織しています。

また、社会的責任を果たす事が企業価値を高める事であると認識し、当社で働く者の共通の価値観として「企業行動憲章」を定めています。

製造部門についてはコンプライアンス推進会議を開催し、コンプライアンス内部監査を実施しています。



コンプライアンス推進会議

『企業行動憲章』

- 「基本的使命」
- 「社会的倫理、社会規範の遵守」
- 「積極的な情報開示」
- 「社会貢献活動」
- 「環境保全への対応」
- 「就業環境の整備、安全確保」
- 「誠実な企業であり続ける企業」
- 「関係各国、地域の発展に貢献」
- 「企業倫理の徹底」
- 「問題発生時の対応」

サイトデータ

本社工場

香川県観音寺市柞田町甲582番地

項目	単位	実績
エネルギー使用量	購入電力	千kWh/年 7,661
	燃料	GJ/年 32,497
CO ₂ 排出量	購入電力由来	t/年 2,896
	燃料由来	t/年 2,065
廃棄物	排出量	t/年 1,461
	最終処分量	t/年 9
排水量	千m ³ /年	131
生産重量	t/年	9,652

港工場

香川県観音寺市観音寺町甲4055番地3

項目	単位	実績
エネルギー使用量	購入電力	千kWh/年 932
	燃料	GJ/年 355
CO ₂ 排出量	購入電力由来	t/年 352
	燃料由来	t/年 24
廃棄物	排出量	t/年 88
	最終処分量	t/年 3
排水量	千m ³ /年	8
生産重量	t/年	453

山本工場

香川県三豊市山本町神田3542番地1

項目	単位	実績
エネルギー使用量	購入電力	千kWh/年 9,337
	燃料	GJ/年 107,018
CO ₂ 排出量	購入電力由来	t/年 3,529
	燃料由来	t/年 7,393
廃棄物	排出量	t/年 2,196
	最終処分量	t/年 2
排水量	千m ³ /年	192
生産重量	t/年	23,829

多度津工場

香川県仲多度郡多度津町道福寺165番地1

項目	単位	実績
エネルギー使用量	購入電力	千kWh/年 2,245
	燃料	GJ/年 6,950
CO ₂ 排出量	購入電力由来	t/年 848
	燃料由来	t/年 430
廃棄物	排出量	t/年 443
	最終処分量	t/年 3
排水量	千m ³ /年	39
生産重量	t/年	3,410

普通寺工場

香川県普通寺市中村町一丁目5番18号

項目	単位	実績
エネルギー使用量	購入電力	千kWh/年 5,065
	燃料	GJ/年 31,827
CO ₂ 排出量	購入電力由来	t/年 1,914
	燃料由来	t/年 2,204
廃棄物	排出量	t/年 814
	最終処分量	t/年 1
排水量	千m ³ /年	92
生産重量	t/年	13,064

中央工場

香川県仲多度郡多度津町西港町6番地3

項目	単位	実績
エネルギー使用量	購入電力	千kWh/年 10,285
	燃料	GJ/年 186,721
CO ₂ 排出量	購入電力由来	t/年 3,888
	燃料由来	t/年 12,899
廃棄物	排出量	t/年 874
	最終処分量	t/年 8
排水量	千m ³ /年	452
生産重量	t/年	41,217

綾上工場

香川県綾歌郡綾川町羽床上527番地1

項目	単位	実績
エネルギー使用量	購入電力	千kWh/年 5,051
	燃料	GJ/年 25,101
CO ₂ 排出量	購入電力由来	t/年 1,909
	燃料由来	t/年 1,739
廃棄物	排出量	t/年 1,350
	最終処分量	t/年 4
排水量	千m ³ /年	99
生産重量	t/年	8,857

新潟魚沼工場

新潟県南魚沼市長崎813番地3

項目	単位	実績
エネルギー使用量	購入電力	千kWh/年 10,496
	燃料	GJ/年 308,487
CO ₂ 排出量	購入電力由来	t/年 3,967
	燃料由来	t/年 21,376
廃棄物	排出量	t/年 2,610
	最終処分量	t/年 44
排水量	千m ³ /年	443
生産重量	t/年	78,893

(株)加ト吉フードレック(本社・配送センター)

香川県観音寺市柞田町丙2066-1

項目	単位	実績
エネルギー使用量	購入電力	千kWh/年 10,391
	燃料	GJ/年 90,871
CO ₂ 排出量	購入電力由来	t/年 3,928
	燃料由来	t/年 6,268
廃棄物	排出量	t/年 1,386
	最終処分量	t/年 15
排水量	千m ³ /年	51



山本工場



新潟魚沼工場

用語説明

ゼロエミッション	一般的に「廃棄物ゼロ」を意味し、「すべて再利用することにより、廃棄物をゼロにするしくみ」とされています。
廃棄物最終処分	最終的に処分場で埋立処理される廃棄物の量を表しています。
指定化学物質	PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)で定められた環境に対する影響が大きいとされている化学物質です。
グリーン購入	グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)によって定められた環境負荷の低減に資する商品を優先的に購入する環境貢献活動です。
コンプライアンス	一般的に「法令遵守」と訳され、「社会秩序を乱す行動や、社会から非難される行動をしないこと」とされています。
NOx	窒素酸化物(NOx)は一酸化窒素(NO)と二酸化窒素(NO ₂)を主体とし、物質の燃焼によって必然的に発生する大気汚染物質です。酸性雨や光化学スモッグの原因物質になっています。
SOx	硫黄酸化物(SOx)は二酸化硫黄(SO ₂)と三酸化硫黄(SO ₃)を主体とし、主に重油の燃焼によって発生する大気汚染物質です。酸性雨の原因物質です。
フロン	炭素に塩素やフッ素が結びついたフッ素化炭化水素の総称で、科学的に安定で耐熱性が大きく地球温暖化の原因物質となっています。
ダイオキシン類	ゴミの焼却炉などから発生する物質で、強い急性毒性を持つことが明らかにされているほか、人体に対して癌や奇形を引き起こす可能性があると考えられています。
BOD	Biochemical Oxygen Demand(生物学的酸素要求量)の略です。微生物が水中の有機物を分解するとき消費する酸素量として表され、水質汚濁が進むと数値が大きくなります。
COD	Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量)の略です。水質の汚濁指標として用いられ、水質汚濁が進むと数値が大きくなります。酸化剤を使用して測定します。
ISO14001	国際標準化機構(ISO、International Organization For Standardization)が定めた環境マネジメントシステムの国際規格です。環境負荷を低減するため、継続的な改善を行うことが求められます。
地球温暖化物質	地球温暖化対策の推進に関する法律で定められており、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の6物質が指定されています。事業者はこれらの排出抑制措置を講じなければなりません。
PCB	Polychlorinated Biphenyl(ポリ塩化ビフェニル)の略で、絶縁性、不燃性などの特性によりトランス、コンデンサといった電気機器をはじめ、様々な用途に使用されていました。その有害性が社会問題化し、昭和47年以降製造されていません。体内に蓄積すると様々な症状を引き起こすことが知られています。
アスベスト(石綿)	天然に産する鉱物繊維で、代表的なものにクリソタイル(白石綿)、クロシドライト(青石綿)、アモサイト(茶石綿)があり、その繊維を吸引すると長い潜伏期間を経て肺がんや悪性中皮腫を発症する可能性があります。昭和30~50年頃に主に耐火建材として多く使用されました。
RDF	Refuse Derived Fuel(廃棄物から得られた燃料)の略で、可燃性廃棄物を破砕、圧縮成型して作られる固形燃料です。

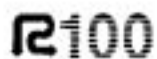
表紙写真: 双子葉植物ムラサキ科
スナビキソウ(香川県観音寺市 有明浜)

海浜に生息する多年草で香川県内では観音寺市の有明浜に唯一群生しており、香川県レッドデータブックの絶滅危惧Ⅰ類に指定されています。また、有明浜の海浜植物は市が天然記念物に指定しています。



環境対策室

〒768-8501 香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号
TEL 0875-56-1100 FAX 0875-56-1109



古紙配合率100%
再生紙を使用しています



この印刷物は環境にやさしい植物油性
大豆インキを使用しております。